

台灣神隆股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 1789)

公司地址：南部科學工業園區台南市善化區南科八路
1 號

電 話：(06)505-2888

台灣神隆股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	（六） 重要會計項目之說明	25 ~ 46
	（七） 關係人交易	46 ~ 47
	（八） 質押之資產	47
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	48

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	49 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	56	
(十四)	部門資訊	56 ~ 58	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001585 號

台灣神隆股份有限公司 公鑒：

前言

台灣神隆股份有限公司及子公司(以下簡稱「台灣神隆集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 854,897 仟元及新台幣 987,936 仟元，分別占合併資產總額之 7%及 8%；負債總額分別為新台幣 60,384 仟元及新台幣 24,481 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 1%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(71,684)仟元及新台幣(65,639)仟元暨新台幣(166,813)仟元及新台幣(257,432)仟元，分別占合併綜合損益總額之 64%及(111%)暨(107%)及(64%)。

保留結論

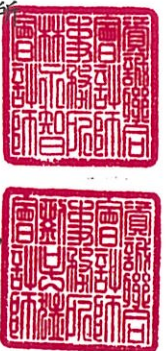
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣神隆集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

會計師

劉子猛

林永智
劉子猛

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 29174 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 日

台灣神隆股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 3,143,457	27	\$ 4,203,338	34	\$ 3,978,337	31
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		-	-	409	-	721	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)						
	產—流動		260,537	2	178,615	1	333,301	3
1150	應收票據淨額		-	-	-	-	5	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及						
		十二	439,183	4	558,950	4	534,206	4
1200	其他應收款		80,792	1	104,021	1	102,260	1
1220	本期所得稅資產	六(二十						
		六)	22,883	-	-	-	-	-
130X	存貨	五及六						
		(五)	1,237,803	10	1,363,797	11	1,435,018	11
1410	預付款項		120,880	1	97,037	1	136,202	1
11XX	流動資產合計		<u>5,305,535</u>	<u>45</u>	<u>6,506,167</u>	<u>52</u>	<u>6,520,050</u>	<u>51</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(六)						
	值衡量之金融資產—非流動		491,876	4	468,117	4	611,434	5
1600	不動產、廠房及設備	六						
		(七)(十)(						
		二十八)	4,501,417	39	4,758,846	38	4,840,349	38
1755	使用權資產	三(一)及						
		六(八)	677,208	6	-	-	-	-
1780	無形資產	六(七)(二						
		十八)	15,538	-	16,753	-	17,611	-
1840	遞延所得稅資產	五及六(二						
		十六)	599,234	5	593,103	5	605,809	5
1915	預付設備款	六(七)(二						
		十八)	90,900	1	108,869	1	100,584	1
1920	存出保證金		11,043	-	6,885	-	6,871	-
1980	其他金融資產—非流動	八	29,270	-	29,270	-	29,270	-
1985	長期預付租金	三(一)及						
		六(九)	-	-	75,318	-	75,410	-
15XX	非流動資產合計		<u>6,416,486</u>	<u>55</u>	<u>6,057,161</u>	<u>48</u>	<u>6,287,338</u>	<u>49</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 11,722,021</u>	<u>100</u>	<u>\$ 12,563,328</u>	<u>100</u>	<u>\$ 12,807,388</u>	<u>100</u>

(續次頁)

台灣神隆股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日			107 年 12 月 31 日			107 年 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債										
2100 短期借款	六(十一)(二十九)	\$	90,533	1	\$	233,290	2	\$	360,337	3
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		165	-		-	-		-	-
2130 合約負債—流動	六(二十)		32,884	-		30,617	-		36,645	-
2150 應付票據			1,538	-		1,148	-		1,609	-
2170 應付帳款			91,308	1		89,393	1		81,196	1
2200 其他應付款	六(十二)(二十八)		326,180	3		347,319	3		319,307	3
2230 本期所得稅負債	六(二十六)		-	-		65,374	-		42,320	-
2280 租賃負債—流動	三(一)及六(二十九)		16,014	-		-	-		-	-
2310 預收款項			4,391	-		-	-		-	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)(二十九)及九		-	-		1,178,503	9		1,303,966	10
21XX 流動負債合計			563,013	5		1,945,644	15		2,145,380	17
非流動負債										
2540 長期借款	六(十三)(二十九)及九		180,205	1		-	-		-	-
2570 遞延所得稅負債	六(二十六)		405	-		81	-		145	-
2580 租賃負債—非流動	三(一)及六(二十九)		592,332	5		-	-		-	-
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十四)		76,386	1		76,863	1		68,736	-
2645 存入保證金	六(二十九)		87	-		1,708	-		1,707	-
25XX 非流動負債合計			849,415	7		78,652	1		70,588	-
2XXX 負債總計			1,412,428	12		2,024,296	16		2,215,968	17
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110 普通股股本	六(十五)		7,907,392	67		7,907,392	63		7,907,392	62
3200 資本公積	六(十六)(十七)(十八)		1,294,519	12		1,292,555	10		1,292,960	10
保留盈餘										
3310 法定盈餘公積			612,600	5		568,302	4		568,302	4
3320 特別盈餘公積			22,829	-		22,829	-		22,829	-
3350 未分配盈餘			446,246	4		708,338	6		621,227	5
3400 其他權益	六(十九)		26,007	-		39,616	1		178,710	2
3XXX 權益總計			10,309,593	88		10,539,032	84		10,591,420	83
重大或有負債及未認列之合約承諾	九									
重大之期後事項	十一									
3X2X 負債及權益總計		\$	11,722,021	100	\$	12,563,328	100	\$	12,807,388	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅智先



經理人：蘇崇銘



會計主管：林智慧



台灣神隆股份有限公司及其子公司
合併財務報表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 683,613	100	\$ 817,705	100	\$ 2,073,231	100	\$ 2,664,599	100
5000 營業成本	六(五)(二十四)(二十五)及九	(391,254)	(57)	(476,063)	(58)	(1,177,141)	(57)	(1,567,574)	(59)
5900 營業毛利		292,359	43	341,642	42	896,090	43	1,097,025	41
營業費用	六(九)(二十四)(二十五)、七、九及十二								
6100 推銷費用		(51,567)	(8)	(34,554)	(4)	(121,698)	(6)	(107,108)	(4)
6200 管理費用		(124,966)	(18)	(132,444)	(16)	(380,453)	(18)	(384,576)	(14)
6300 研究發展費用		(84,996)	(12)	(51,773)	(7)	(184,104)	(9)	(201,026)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)		(64)	-	143	-	(49)	-	2	-
6000 營業費用合計		(261,593)	(38)	(218,628)	(27)	(686,304)	(33)	(692,708)	(26)
6900 營業利益		30,766	5	123,014	15	209,786	10	404,317	15
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(三)(二十一)	18,411	2	11,156	1	72,210	3	34,141	1
7020 其他利益及損失	六(二)(十)(十二)及十二	5,767	1	(4,040)	(1)	(22,257)	(1)	(19,380)	(1)
7050 財務成本	六(二十三)	(14,132)	(2)	(20,365)	(2)	(51,757)	(2)	(61,027)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		10,046	1	(13,249)	(2)	(1,804)	-	(46,266)	(2)
7900 稅前淨利		40,812	6	109,765	13	207,982	10	358,051	13
7950 所得稅費用	六(二十六)	(8,603)	(1)	(27,159)	(3)	(40,173)	(2)	(8,845)	-
8200 本期淨利		\$ 32,209	5	\$ 82,606	10	\$ 167,809	8	\$ 349,206	13
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)(十九)	(\$ 93,289)	(14)	\$ 9,314	1	\$ 27,948	2	\$ 75,595	3
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	-	-	-	-	-	-	96	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	(51,045)	(7)	(32,678)	(4)	(39,698)	(2)	(25,710)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 144,334)	(21)	(\$ 23,364)	(3)	(\$ 11,750)	-	(\$ 49,981)	2
8500 本期綜合損益總額		(\$ 112,125)	(16)	\$ 59,242	7	\$ 156,059	8	\$ 399,187	15
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 32,209	5	\$ 82,606	10	\$ 167,809	8	\$ 349,206	13
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 112,125)	(16)	\$ 59,242	7	\$ 156,059	8	\$ 399,187	15
每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.04		\$ 0.10		\$ 0.21		\$ 0.44	
9850 稀釋		\$ 0.04		\$ 0.10		\$ 0.21		\$ 0.44	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅智先

經理人：蘇崇銘

會計主管：林智慧





台灣神隆股份有限公司

合併財務報表

民國108年12月31日

(僅經核閱，未表示任何保證或查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	普通	股東	資本	公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	主餘	其他	權	益
107年1月1日至9月30日												
107年1月1日餘額	\$ 7,907,392	\$ 1,286,872	\$ 526,065	\$ 22,829	\$ 693,832	\$ -	\$ 19,765	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,417,225
追溯適用新準則調整數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148,475
107年1月1日追適用後餘額	7,907,392	1,286,872	526,065	22,829	693,832	-	19,765	-	-	-	-	10,565,700
107年1至9月淨利	-	-	-	-	349,206	-	-	-	-	-	-	349,206
107年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	96	-	-	-	-	-	-	49,981
107年1至9月綜合損益總額	-	-	-	-	349,302	-	-	-	-	-	-	399,187
106年度盈餘指撥及分配：												
法定盈餘公積	-	-	42,237	-	(42,237)	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(379,555)	-	-	-	-	-	-	(379,555)
員工認股權酬勞成本	-	6,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,088
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107年9月30日餘額	\$ 7,907,392	\$ 1,292,960	\$ 568,302	\$ 22,829	\$ 621,227	\$ -	\$ 45,475	\$ 115	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,591,420
108年1月1日至9月30日												
108年1月1日餘額	\$ 7,907,392	\$ 1,292,555	\$ 568,302	\$ 22,829	\$ 708,338	\$ -	\$ 41,252	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,539,032
108年1至9月淨利	-	-	-	-	167,809	-	-	-	-	-	-	167,809
108年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,750)
108年1至9月綜合損益總額	-	-	-	-	167,809	-	-	-	-	-	-	156,059
107年度盈餘指撥及分配：												
法定盈餘公積	-	-	44,298	-	(44,298)	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(387,462)	-	-	-	-	-	-	(387,462)
員工認股權酬勞成本	-	1,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,964
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
108年9月30日餘額	\$ 7,907,392	\$ 1,294,519	\$ 612,600	\$ 22,829	\$ 446,246	\$ -	\$ 80,950	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,309,593

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：羅智先



經理人：蘇崇銘



會計主管：林智慧

台灣神隆股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 207,982	\$ 358,051
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價損失(利益)	574 (721)	
預期信用減損損失(利益)	十二 49 (2)	
存貨跌價(回升利益)損失	六(五) (39,468)	48,848
零件及備品跌價損失	7,318	9,666
不動產、廠房及設備折舊費用	六(七)(二十四) 285,631	300,069
使用權資產折舊費用	六(八)(二十四) 13,458	-
不動產、廠房及設備轉列損失	六(七) 22,726	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二) 53	84
減損迴轉利益	六(七)(十)(二十二) (16)	(221)
各項攤銷	六(二十四) 9,431	7,766
預付設備款轉列損失	1,967	-
長期預付租金攤銷	六(九) -	1,403
員工認股權酬勞成本	六(十六)(十七) 1,964	6,088
利息收入	六(二十一) (28,630)	(24,119)
利息費用	六(二十三) 51,757	61,027
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	-	(5)
應收帳款	119,718	33,114
其他應收款	23,998	95,462
存貨	169,138	191,222
預付款項	(31,449)	(35,400)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	2,267	7,749
應付票據	390	448
應付帳款	1,915 (9,588)	
其他應付款	(23,973)	(20,327)
預收款項	4,391	-
淨確定福利負債－非流動	(477)	(576)
營運產生之現金流入	800,714	1,030,038
收取之利息	27,861	24,017
支付之利息	(58,014)	(59,663)
支付之所得稅	(134,237)	(118,774)
營業活動之淨現金流入	636,324	875,618

(續次頁)

台灣神隆股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	(\$ 633,310)	(\$ 333,301)
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動到期還本	542,838	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 六(六)		
資產價款	4,190	3,733
購置不動產、廠房及設備現金支付數 六(二十八)	(10,362)	(37,886)
處分不動產、廠房及設備價款	171	-
購買無形資產	(1,822)	(2,307)
預付設備款增加	(57,609)	(56,305)
存出保證金(增加)減少	(4,158)	2,308
其他金融資產－非流動增加	-	(439)
投資活動之淨現金流出	(160,062)	(424,197)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少 六(二十九)	(141,216)	(10,030)
租賃本金償還 六(二十九)	(9,023)	-
舉借長期借款 六(二十九)	187,731	107,503
償還長期借款 六(二十九)	(1,193,885)	(82,620)
存入保證金減少 六(二十九)	(1,618)	(5)
發放現金股利 六(十八)	(387,462)	(379,555)
籌資活動之淨現金流出	(1,545,473)	(364,707)
匯率變動對現金及約當現金之影響	9,330	(19,168)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(1,059,881)	67,546
期初現金及約當現金餘額 六(一)	4,203,338	3,910,791
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 3,143,457	\$ 3,978,337

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：羅智先



經理人：蘇崇銘



會計主管：林智慧



台灣神隆股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 108 年及 109 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)台灣神隆股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於民國 86 年 11 月 11 日奉准設立。主要營業項目為西藥製造、其他化學材料製造、生物技術服務、智慧財產權、國際貿易及研究、開發、生產、製造、銷售原料藥、蛋白藥物、寡核甘酸、縮氨酸、針劑製劑及小分子新藥，暨前述相關產品之諮詢、顧問、技術服務及國際貿易等業務。列入本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)合併財務報告之子公司主要經營項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

(二)本公司股票自民國 100 年 9 月起在台灣證券交易所上市買賣。

(三)統一企業股份有限公司持有本公司 37.94%股權，且為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 1 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱「IFRSs」）版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊（以下簡稱「修正式追溯調整」），將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日分別調增「使用權資產」\$975,606 及「租賃負債」\$900,288，並調減「長期預付租金」\$75,318。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (2) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (3) 於評估租賃延長選擇權之行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.13%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	457,057
加：調整對續租權之合理確定評估		726,960
減：屬短期租賃之豁免	(	2,397)
屬低價值資產之豁免	(	2,765)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	<u>1,178,855</u>
本集團初次適用日之增額借款利率		<u>1.13%</u>
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>900,288</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影

響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
台灣神隆股份有限公司	SPT International, Ltd.	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	(註)
台灣神隆股份有限公司	ScinoPharm Singapore Pte Ltd.	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	(註)
SPT International, Ltd.	神隆(昆山)生化科技有限公司	研究、開發、生產、銷售新藥、原料藥新製程、醫藥品技術，及提供生物科技研發等諮詢服務	100.00	100.00	100.00	(註)
SPT International, Ltd.	神隆醫藥(常熟)有限公司	生產原料藥及雜環氟化物等含氟高生理活性中間體；研發原料藥配方及工藝、製劑配方、新藥配方及工藝、提供生物科技研發等諮詢服務；銷售自產產品	100.00	100.00	100.00	(註)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
SPT International, Ltd.	上海神隆生化科技有限公司	原料藥、中間體等產品代理、銷售及進出口，及生技研發諮詢服務等業務	100.00	100.00	100.00	(註)

(註)因不符合重要子公司之定義，故其民國 108 年及 107 年第三季之財務報表未經會計師核閱。

上開列入合併財務報告之非重要子公司，其民國 108 年及 107 年第三季之財務報表並未經會計師核閱，該等子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為\$854,897及\$987,936，分別占合併資產總額之 7%及 8%；負債總額分別為\$60,384及\$24,481，分別占合併負債總額之 4%及 1%；其民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月之綜合損益總額分別為(\$71,684)及(\$65,639)暨(\$166,813)及(\$257,432)，分別占合併綜合損益總額之 64%及(111%)暨(107%)及(64%)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

2. 定期存款及附買回票券符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量。屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之結構性存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；

就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存 貨

存貨以標準成本為入帳基礎，成本結轉按加權平均法計算，每月底將各項差異分攤至銷貨成本及期末存貨中，俾反映實際成本。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。期末存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	2 ~ 35 年
機器設備	2 ~ 12 年
運輸設備	2 ~ 5 年
辦公設備	2 ~ 9 年
其他設備	2 ~ 19 年

(十五) 無形資產

係專門技術及電腦軟體等，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~5年攤銷。

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債(民國 108 年度適用)

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 營業租賃(承租人)(民國 107 年度適用)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十一) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數係於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股份之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨

額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十九) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售原料藥及中間體等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時認列。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除銷貨退回及折讓之淨額認列，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨退回及折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

- (1) 本集團提供技術開發及研發諮詢等相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已履行之勞務占全部應履行勞務之比例認列。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

- (2)本集團對收入、成本及履約程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於管理階層獲悉導致修正情況之相關期間內反映於損益。

3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本(主要係銷售佣金)雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

- (1)由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於該等存貨因製程複雜及生產時間較久致備料期較長，且待上市產品之註冊等待期長，以及客戶產品上市時間或有遞延，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。前述備抵存貨跌價損失之評估主要來自個別辨認過時陳舊存貨項目，由於存貨金額重大，項目眾多且個別辨認過時陳舊或毀損存貨常涉及人工判斷，故可能產生重大變動。

- (2)民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$1,237,803。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

- (1)遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(2)民國 108 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$599,234。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 163	\$ 138	\$ 161
支票存款及活期存款	363,030	289,723	175,216
	<u>363,193</u>	<u>289,861</u>	<u>175,377</u>
約當現金：			
定期存款	2,620,500	3,633,833	3,533,321
附買回票券	159,764	279,644	269,639
	<u>2,780,264</u>	<u>3,913,477</u>	<u>3,802,960</u>
	<u>\$ 3,143,457</u>	<u>\$ 4,203,338</u>	<u>\$ 3,978,337</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日將定期存款提供作為質押擔保(表列「其他金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)			
衍生工具	(\$ 165)	\$ 409	\$ 721
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 4,620	\$ 4,620	\$ 4,620
評價調整	(4,620)	(4,620)	(4,620)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列之淨(損)益(表列「其他利益及損失」)分別為(\$2,181)及(\$1,542)暨(\$8,414)及(\$15,488)。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產與負債之交易及合約資訊說明如下：

項 目	108 年 9 月 30 日	107 年 12 月 31 日
預售遠期外匯合約	USD 4,817仟元	USD 8,870仟元
項 目	名 目 本 金	契 約 期 間
預售遠期外匯合約	USD 8,870仟元	107.11~108.2
項 目	名 目 本 金	契 約 期 間
預售遠期外匯合約	USD 5,550仟元	107.8~107.11

本集團從事之遠期外匯交易，主要係為規避營運活動因匯率變動產生之匯兌風險，惟未符合避險會計之所有條件，故以透過損益按公允價值衡量之金融資產會計處理認列其公允價值。

3. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
結構性存款	\$ 260,537	\$ 178,615	\$ 333,301

1. 本集團與金融機構所簽訂之結構性存款，皆為保本之收益性金融產品。
2. 本集團民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月因按攤銷後成本衡量之金融資產所認列之利息收入分別為\$1,716 及\$4,032 暨\$4,947 及\$7,392。
3. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收帳款淨額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款	\$ 439,277	\$ 558,995	\$ 534,334
減：備抵損失	(94)	(45)	(128)
	\$ 439,183	\$ 558,950	\$ 534,206

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
未逾期	\$ 343,605	\$ 520,461	\$ 493,603
逾期30天內	87,011	34,841	39,307
逾期31~90天	8,661	3,693	386
逾期91~180天	-	-	1,038
	<u>\$ 439,277</u>	<u>\$ 558,995</u>	<u>\$ 534,334</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之應收款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$567,448。
- 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額約當於其帳面金額。
- 相關應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存 貨

	108	年	9	月	30	日
	成	本	備抵跌價損失	帳	面	價 值
原 料	\$	330,472	(\$ 64,922)	\$	265,550	
物 料		32,169	(3,381)		28,788	
在 製 品		534,832	(114,295)		420,537	
製 成 品		822,684	(299,756)		522,928	
	<u>\$</u>	<u>1,720,157</u>	<u>(\$ 482,354)</u>	<u>\$</u>	<u>1,237,803</u>	
	107	年	12	月	31	日
	成	本	備抵跌價損失	帳	面	價 值
原 料	\$	291,883	(\$ 73,595)	\$	218,288	
物 料		40,159	(3,790)		36,369	
在 製 品		689,639	(160,350)		529,289	
製 成 品		867,614	(287,763)		579,851	
	<u>\$</u>	<u>1,889,295</u>	<u>(\$ 525,498)</u>	<u>\$</u>	<u>1,363,797</u>	

		107	年	9	月	30	日
		成	本	備抵跌價損失		帳 面	價 值
原 料 物 料 在 製 品 製 成 品	\$	408,286	(\$	104,056)	\$	304,230	
		43,148	(	3,570)		39,578	
		696,851	(	192,850)		504,001	
		889,930	(	302,721)		587,209	
	\$	2,038,215	(\$	603,197)	\$	1,435,018	

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108 年 7 至 9 月	107 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 305,478	\$ 382,842
存貨盤虧	1,758	482
存貨報廢損失	788	-
少分攤製造費用	76,541	52,899
存貨跌價(回升利益)損失(註)	(10,117)	11,631
出售下腳料收入	(470)	-
銷貨成本合計	<u>\$ 373,978</u>	<u>\$ 447,854</u>
	108 年 1 至 9 月	107 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 904,846	\$ 1,275,194
存貨盤虧	2,406	2,237
存貨報廢損失	878	535
少分攤製造費用	249,316	182,938
存貨跌價(回升利益)損失(註)	(39,468)	48,848
出售下腳料收入	(7,914)	-
銷貨成本合計	<u>\$ 1,110,064</u>	<u>\$ 1,509,752</u>

(註)本集團因原提列跌價損失之存貨重新投入製程，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
權益工具			
上櫃股票	\$ 217,246	\$ 219,576	\$ 219,576
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>167,673</u>	<u>167,673</u>	<u>167,673</u>
	384,919	387,249	387,249
評價調整	<u>106,957</u>	<u>80,868</u>	<u>224,185</u>
	<u>\$ 491,876</u>	<u>\$ 468,117</u>	<u>\$ 611,434</u>

1. 本集團選擇將屬策略性之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值約當於其帳面金額。

2. 本集團於民國 108 年及 107 年 1 至 9 月分別因投資策略改變及投資標的

股價高於過額配售之承銷價格，過額配售股數全數返還，處分公允價值分別為\$4,190及\$3,733之權益工具投資，累積處分利益(損失)分別為\$1,859及(\$115)，轉列「保留盈餘」。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 93,289)	\$ 9,314
累積(利益)損失因除列轉列保留盈餘	(\$ 1,859)	\$ 115
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 27,948	\$ 75,595
累積(利益)損失因除列轉列保留盈餘	(\$ 1,859)	\$ 115

4. 本集團於民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(七)不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>108年1月1日</u>							
成本	\$ 3,521,175	\$ 5,147,057	\$ 26,668	\$ 219,135	\$ 152,211	\$ 1,056,179	\$ 10,122,425
累計折舊	(1,103,014)	(3,922,795)	(24,393)	(186,675)	(118,076)	-	(5,354,953)
累計減損	-	(8,577)	-	(34)	(15)	-	(8,626)
	<u>\$ 2,418,161</u>	<u>\$ 1,215,685</u>	<u>\$ 2,275</u>	<u>\$ 32,426</u>	<u>\$ 34,120</u>	<u>\$ 1,056,179</u>	<u>\$ 4,758,846</u>
<u>108年1至9月</u>							
1月1日	\$ 2,418,161	\$ 1,215,685	\$ 2,275	\$ 32,426	\$ 34,120	\$ 1,056,179	\$ 4,758,846
增添	1,436	1,810	-	917	-	15,290	19,453
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	73,417	73,417
驗收轉入	7,108	80,284	-	19,613	-	(107,005)	-
轉列無形資產	-	-	-	-	-	(6,500)	(6,500)
轉列損失(註)	-	-	-	-	-	(22,726)	(22,726)
折舊費用	(110,360)	(158,893)	(1,012)	(10,376)	(4,990)	-	(285,631)
處分一成本	(163)	(12,752)	(928)	(11,919)	(23)	-	(25,785)
一累計折舊	49	12,752	835	11,886	21	-	25,543
一累計減損	-	-	-	18	-	-	18
減損迴轉利益	-	16	-	-	-	-	16
淨兌換差額	(23,085)	(11,143)	(18)	(269)	(692)	(27)	(35,234)
9月30日	<u>\$ 2,293,146</u>	<u>\$ 1,127,759</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 42,296</u>	<u>\$ 28,436</u>	<u>\$ 1,008,628</u>	<u>\$ 4,501,417</u>
<u>108年9月30日</u>							
成本	\$ 3,501,630	\$ 5,198,313	\$ 25,562	\$ 226,066	\$ 148,103	\$ 1,008,628	\$ 10,108,302
累計折舊	(1,208,484)	(4,061,993)	(24,410)	(183,754)	(119,652)	-	(5,598,293)
累計減損	-	(8,561)	-	(16)	(15)	-	(8,592)
	<u>\$ 2,293,146</u>	<u>\$ 1,127,759</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 42,296</u>	<u>\$ 28,436</u>	<u>\$ 1,008,628</u>	<u>\$ 4,501,417</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>107年1月1日</u>							
成本	\$ 3,535,840	\$ 5,084,982	\$ 27,185	\$ 214,262	\$ 154,389	\$ 1,059,356	\$ 10,076,014
累計折舊	(958,306)	(3,710,632)	(23,896)	(171,582)	(111,986)	-	(4,976,402)
累計減損	-	(10,899)	-	-	-	-	(10,899)
	<u>\$ 2,577,534</u>	<u>\$ 1,363,451</u>	<u>\$ 3,289</u>	<u>\$ 42,680</u>	<u>\$ 42,403</u>	<u>\$ 1,059,356</u>	<u>\$ 5,088,713</u>
<u>107年1至9月</u>							
1月1日	\$ 2,577,534	\$ 1,363,451	\$ 3,289	\$ 42,680	\$ 42,403	\$ 1,059,356	\$ 5,088,713
增添	-	2,229	-	-	-	23,810	26,039
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	65,911	65,911
驗收轉入	7,415	62,910	493	5,088	2,514	(78,420)	-
折舊費用	(111,040)	(166,324)	(1,301)	(13,371)	(8,033)	-	(300,069)
處分一成本	-	(551)	-	(384)	(565)	-	(1,500)
一累計折舊	-	551	-	356	509	-	1,416
減損迴轉利益	-	221	-	-	-	-	221
淨兌換差額	(25,714)	(13,322)	(22)	(260)	(969)	(95)	(40,382)
9月30日	<u>\$ 2,448,195</u>	<u>\$ 1,249,165</u>	<u>\$ 2,459</u>	<u>\$ 34,109</u>	<u>\$ 35,859</u>	<u>\$ 1,070,562</u>	<u>\$ 4,840,349</u>
<u>107年9月30日</u>							
成本	\$ 3,513,894	\$ 5,131,051	\$ 27,451	\$ 217,281	\$ 152,010	\$ 1,070,562	\$ 10,112,249
累計折舊	(1,065,699)	(3,871,208)	(24,992)	(183,172)	(116,151)	-	(5,261,222)
累計減損	-	(10,678)	-	-	-	-	(10,678)
	<u>\$ 2,448,195</u>	<u>\$ 1,249,165</u>	<u>\$ 2,459</u>	<u>\$ 34,109</u>	<u>\$ 35,859</u>	<u>\$ 1,070,562</u>	<u>\$ 4,840,349</u>

(註)本集團向供應商訂製之設備因未符合預期規格及效能故遲未驗收，雙方於民國 108 年 4 月達成合意，由供應商退還設備款項並終止該項設備採購，本集團爰將相關未完工程及待驗設備餘額轉列損失。

1. 本集團於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月未有將不動產、廠房及設備借款成本資本化之情事。
2. 本集團之不動產、廠房及設備均供自用。
3. 不動產、廠房及設備提列減損及迴轉之情形，請詳附註六、(十)非金融資產減損之說明。
4. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日不動產、廠房及設備未有提供質押之情形。

(八)租賃交易－承租人(民國 108 年度適用)

1. 本集團租賃之標的資產係土地，租賃合約之期間通常介於 20 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除需依相關法規使用租賃標的外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之辦公場所之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為事務機。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108 年 9 月 30 日</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
	<u>帳 面 金 額</u>	<u>折 舊 費 用</u>	<u>折 舊 費 用</u>
土地	\$ 677,208	\$ 3,525	\$ 13,458

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,723	\$ 6,794
屬短期租賃合約之費用	735	3,357
屬低價值資產租賃之費用	269	711

5. 本集團於民國 108 年 1 至 9 月租賃現金流出總額為\$19,885。

(九)長期預付租金(民國 107 年度適用)

	<u>107 年 12 月 31 月</u>	<u>107 年 9 月 30 日</u>
土地使用權	\$ 75,318	\$ 75,410

本集團之中國大陸子公司於民國 97 年間與所在地政府主管機關簽訂位於大陸江蘇常熟之土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。民國 107 年 7 至 9 月及 107 年 1 至 9 月認列之租金費用(表列「管理費用」)分別為\$458 及\$1,403。

(十) 非金融資產減損

1. 本集團民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月因閒置機器設備投入生產所認列之減損迴轉利益分別為 \$16 及 \$- 暨 \$16 及 \$221(表列「其他利益及損失」)，累計減損金額請詳附註六、(七)不動產、廠房及設備之說明。
2. 上述減損迴轉利益按部門別予以揭露之明細如下：

部 門	108 年 7 至 9 月		107 年 7 至 9 月	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
台灣神隆	\$ 16	\$ -	\$ -	\$ -
部 門	108 年 1 至 9 月		107 年 1 至 9 月	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
台灣神隆	\$ 16	\$ -	\$ 221	\$ -

(十一) 短期借款

借 款 性 質	108年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 90,533	4.35%	無
借 款 性 質	107年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 233,290	3.17%~4.35%	無
借 款 性 質	107年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 360,337	2.73%~4.79%	無

民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

(十二) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 82,019	\$ 79,971	\$ 82,916
應付員工及董監酬勞	23,617	54,605	41,495
應付設備款	50,508	41,417	42,479
其他	170,036	171,326	152,417
	<u>\$ 326,180</u>	<u>\$ 347,319</u>	<u>\$ 319,307</u>

(十三)長期借款

借款性質	借款期間	108年9月30日	利率區間	擔保品
長期銀行借款				
擔保借款	人民幣41,500仟元， 108.9.19~109.10.29	\$ 180,205	3.95% ~4.25%	由本公司提供 背書保證

借款性質	借款期間	107年12月31日	利率區間	擔保品
長期銀行借款				
擔保借款	人民幣263,921仟元， 105.6.14~108.12.7	\$ 1,178,503	4.60% ~4.85%	由本公司提供 背書保證
減：一年內到期部分		(1,178,503)		
		\$ -		

借款性質	借款期間	107年9月30日	利率區間	擔保品
長期銀行借款				
擔保借款	人民幣293,421仟元， 105.6.21~108.8.23	\$ 1,303,966	4.35% ~4.85%	由本公司提供 背書保證
減：一年內到期部分		(1,303,966)		
		\$ -		

民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

(十四)退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法之後續服務年資。依本公司員工退休辦法規定，員工服務滿 15 年以上，且年滿 55 歲或服務滿 25 年以上者，得自請退休；員工若年滿 65 歲者或不堪勝任職務者，得強制其退休。員工年資之認定以受僱於本公司之日起算，按其工作年資每滿一年給與 2 個基數，但超過 15 年之工作年資，每滿一年給與 1 個基數，最高總數以 45 個基數為限。未滿半年者以半年計，滿半年者則以一年計。強制退休之員工，係因執行職務所致，依規定加給 20%。退休金基數之標準，係指核准退休時一個月平均工資，平均工資之計算則依勞動基準法規定辦理。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。本公司依前揭露確定給付退休辦法之相關資訊如下：

(1)民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$587 及\$564 暨\$1,761 及

\$1,692。

(2)本公司於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,066。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司神隆(昆山)生化科技有限公司、神隆醫藥(常熟)有限公司及上海神隆生化科技有限公司按中華人民共和國之養老保險制度，每月依員工月平均工資總額之 18%繳納員工養老保險費，月平均工資總額之計算則依勞動局有關規定辦理。每位在職和退休雇員之養老保險費由國家統籌安排，且該子公司除繳納外，並無其他義務。另子公司 SPT International, Ltd.及 ScinoPharm Singapore Pte Ltd.並無員工。本集團依前揭退休金辦法於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列之退休金成本分別為\$7,675 及\$7,544 暨\$23,057 及\$23,184。

(十五)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	108 年 1 至 9 月	107 年 1 至 9 月
期初暨期末股數	790,739	790,739

2. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$10,000,000，實收資本總額則為\$7,907,392，分為 790,739 仟股，每股面額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十六)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 資本公積明細變動如下：

	108 年 1 至 9 月	
	發行溢價	認股權合計
期初餘額	\$ 1,237,787	\$ 54,768
員工認股權酬勞成本		
—本公司	-	1,964
期末餘額	\$ 1,237,787	\$ 56,732

	107 年 1 至 9 月		
	發行溢價	認 股 權 合 計	
期初餘額	\$ 1,235,148	\$ 51,724	\$ 1,286,872
員工認股權酬勞成本			
— 本公司	-	6,088	6,088
期末餘額	\$ 1,235,148	\$ 57,812	\$ 1,292,960

(十七) 股份基礎給付－員工獎酬

1. 本公司於民國 102 年 12 月 3 日、104 年 11 月 6 日及 105 年 10 月 14 日發行以權益交割之酬勞性員工認股選擇權計劃分別為 1,000 仟單位、1,500 仟單位及 1,500 仟單位，其認股價格分別為每單位新台幣 91.70 元、41.65 元及 40.55 元，係以發行當日本公司普通股之收盤價為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數均為 1 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格依特定公式調整之（截至民國 108 年 9 月 30 日止，認股價格依特定公式調整後分別為每股新台幣 74.5 元、新台幣 37.2 元及新台幣 37.7 元）。發行之認股權憑證之存續期間均為 10 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。本集團酬勞性員工認股選擇權於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列之酬勞成本分別為 \$662 及 \$2,052 暨 \$1,964 及 \$6,088。

2. 上述股份基礎給付協議之資訊如下：

	108 年 1 至 9 月	
	認股權 數量(仟單位)	加權平均 履約價格(元)
1月1日流通在外認股權	2,725	\$ 46.08
本期失效認股權	(147)	50.29
9月30日流通在外認股權	2,578	45.00
9月30日可執行認股權	1,902	47.64

	107 年 1 至 9 月	
	認股權 數量(仟單位)	加權平均 履約價格(元)
1月1日流通在外認股權	3,075	\$ 46.53
本期失效認股權	(153)	51.95
9月30日流通在外認股權	2,922	45.55
9月30日可執行認股權	1,133	57.09

3. 資產負債表日流通在外認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	108年9月30日		107年12月31日	
		股數 (仟單位)	履約價格 (元)	股數 (仟單位)	履約價格 (元)
102年12月3日	112年12月2日	524	\$ 74.50	572	\$ 75.90
104年11月6日	114年11月5日	952	37.20	1,037	37.90
105年10月14日	115年10月13日	1,102	37.70	1,116	38.40

核准發行日	到期日	107年9月30日	
		股數 (仟單位)	履約價格 (元)
102年12月3日	112年12月2日	572	\$ 75.90
104年11月6日	114年11月5日	1,121	37.90
105年10月14日	115年10月13日	1,229	38.40

4. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Hull&White 結合 Ritchken 三項樹選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價 值(元)
員工認股 權計畫	102.12.3	\$91.70	\$91.70	28.50% (註)	10年	1.5%	1.7145%	\$26.045
員工認股 權計畫	104.11.6	41.65	41.65	37.63% (註)	10年	1.5%	1.2936%	13.799
員工認股 權計畫	105.10.14	40.55	40.55	37.20% (註)	10年	1.5%	0.9223%	13.171

註：根據標的股票於給與日前 1 年股價日報酬率之年化標準差分別為 28.50%、37.63%及 37.20%。

(十八) 保留盈餘

- 依公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
- 依本公司章程之規定，本公司所處產業環境多變，董事會對於盈餘分派議案之擬具，應考慮公司未來之資本支出預算及資金之需求，並衡量以盈餘支應資金需求之必要性，以決定盈餘保留或分派之數額及以現金方式分派股東紅利之金額。本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳營利事業所得稅、彌補以往年度虧損外，如尚有餘額，應先提法定盈餘公積 10%，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，為本期可分配數，再加計上年度累積未分配盈餘後，為累積可分配盈餘，股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%至 100%，現金股利比率不低於當年度股利分配總額之 30%，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議後分派之。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 107 年度認列為分配與業主之現金股利為 \$379,555 (每股新台幣 0.48 元)。民國 108 年 6 月 27 日經股東會決議民國 107 年度之盈餘分派為現金股利 \$387,462 (每股新台幣 0.49 元)。

(十九) 其他權益

	108 年 1 至 9 月		
	外幣換算	未實現 評價損益	總計
1月1日餘額	(\$ 41,252)	\$ 80,868	\$ 39,616
評價調整	-	27,948	27,948
評價調整轉出至保留盈餘	-	(1,859)	(1,859)
外幣換算差異數－集團	(39,698)	-	(39,698)
9月30日餘額	(\$ 80,950)	\$ 106,957	\$ 26,007
	107 年 1 至 9 月		
	外幣換算	未實現 評價損益	總計
1月1日餘額	(\$ 19,765)	\$ -	(\$ 19,765)
追溯適用新準則調整數	-	148,475	148,475
1月1日追溯適用後餘額	(19,765)	148,475	128,710
評價調整	-	75,595	75,595
評價調整轉出至保留盈餘	-	115	115
外幣換算差異數－集團	(25,710)	-	(25,710)
9月30日餘額	(\$ 45,475)	\$ 224,185	\$ 178,710

(二十) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入來源於某一時點移轉或隨時間逐步移轉之商品及勞務，收入可細分如下：

108 年 7 至 9 月	原料藥 收入	技術服 務收入	其他營 業收入	合 計
收入認列時點：				
於某一時點認列之收入	\$ 639,989	\$ -	\$ -	\$ 639,989
隨時間逐步認列之收入	-	32,992	10,632	43,624
	<u>\$ 639,989</u>	<u>\$ 32,992</u>	<u>\$ 10,632</u>	<u>\$ 683,613</u>

<u>107 年 7 至 9 月</u>	<u>原料藥 收 入</u>	<u>技術服 務收入</u>	<u>其他營 業收入</u>	<u>合 計</u>
收入認列時點：				
於某一時點認列之收入	\$ 771,636	\$ -	\$ -	\$ 771,636
隨時間逐步認列之收入	-	46,901	(832)	46,069
	<u>\$ 771,636</u>	<u>\$ 46,901</u>	<u>(\$ 832)</u>	<u>\$ 817,705</u>

<u>108 年 1 至 9 月</u>	<u>原料藥 收 入</u>	<u>技術服 務收入</u>	<u>其他營 業收入</u>	<u>合 計</u>
收入認列時點：				
於某一時點認列之收入	\$1,949,104	\$ -	\$ -	\$1,949,104
隨時間逐步認列之收入	-	90,496	33,631	124,127
	<u>\$1,949,104</u>	<u>\$ 90,496</u>	<u>\$ 33,631</u>	<u>\$2,073,231</u>

<u>107 年 1 至 9 月</u>	<u>原料藥 收 入</u>	<u>技術服 務收入</u>	<u>其他營 業收入</u>	<u>合 計</u>
收入認列時點：				
於某一時點認列之收入	\$2,542,080	\$ -	\$ -	\$2,542,080
隨時間逐步認列之收入	-	106,242	16,277	122,519
	<u>\$2,542,080</u>	<u>\$ 106,242</u>	<u>\$ 16,277</u>	<u>\$2,664,599</u>

2. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日因預收客戶款項而認列客戶合約收入相關之合約負債分別為\$32,884、\$30,617、\$36,645 及\$28,896。

3. 合約負債期初餘額於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列收入之金額分別為\$9,844 及\$148 暨\$25,078 及\$6,202。

(二十一)其他收入

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
利息收入	\$ 9,281	\$ 8,491
其他	9,130	2,665
	<u>\$ 18,411</u>	<u>\$ 11,156</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
利息收入	\$ 28,630	\$ 24,119
其他	43,580	10,022
	<u>\$ 72,210</u>	<u>\$ 34,141</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融 資產與負債損失	(\$ 2,181)	(\$ 1,542)
處分不動產、廠房及設備損失	(114)	(59)
不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	16	-
淨外幣兌換利益	12,998	1,381
其他	(4,952)	(3,820)
	<u>\$ 5,767</u>	<u>(\$ 4,040)</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融 資產與負債損失	(\$ 8,414)	(\$ 15,488)
處分不動產、廠房及設備損失	(53)	(84)
不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	16	221
淨外幣兌換利益	22,853	7,189
其他	(36,659)	(11,218)
	<u>(\$ 22,257)</u>	<u>(\$ 19,380)</u>

(二十三) 財務成本

	<u>108年7至9月</u>	<u>107年7至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 12,409	\$ 20,365
租賃負債認列之利息	1,723	-
	<u>\$ 14,132</u>	<u>\$ 20,365</u>
	<u>108年1至9月</u>	<u>107年1至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 44,963	\$ 61,027
租賃負債認列之利息	6,794	-
	<u>\$ 51,757</u>	<u>\$ 61,027</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	108 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 103,459	\$ 80,581	\$ 184,040
不動產、廠房及設備折舊費用	67,279	27,649	94,928
使用權資產折舊費用	-	3,525	3,525
攤銷費用	1,064	1,784	2,848
	<u>\$ 171,802</u>	<u>\$ 113,539</u>	<u>\$ 285,341</u>
	107 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 98,037	\$ 83,507	\$ 181,544
不動產、廠房及設備折舊費用	68,994	29,308	98,302
攤銷費用	944	1,641	2,585
	<u>\$ 167,975</u>	<u>\$ 114,456</u>	<u>\$ 282,431</u>
	108 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 315,901	\$ 237,518	\$ 553,419
不動產、廠房及設備折舊費用	204,651	80,980	285,631
使用權資產折舊費用	-	13,458	13,458
攤銷費用	3,250	6,181	9,431
	<u>\$ 523,802</u>	<u>\$ 338,137</u>	<u>\$ 861,939</u>
	107 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 310,343	\$ 263,897	\$ 574,240
不動產、廠房及設備折舊費用	211,487	88,582	300,069
攤銷費用	2,893	4,873	7,766
	<u>\$ 524,723</u>	<u>\$ 357,352</u>	<u>\$ 882,075</u>

(二十五) 員工福利費用

	108 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 87,277	\$ 68,649	\$ 155,926
勞健保費用	7,415	4,839	12,254
退休金費用	4,998	3,264	8,262
其他用人費用	3,769	3,829	7,598
	<u>\$ 103,459</u>	<u>\$ 80,581</u>	<u>\$ 184,040</u>

	107 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 82,686	\$ 71,539	\$ 154,225
勞健保費用	6,845	4,834	11,679
退休金費用	4,789	3,319	8,108
其他用人費用	3,717	3,815	7,532
	<u>\$ 98,037</u>	<u>\$ 83,507</u>	<u>\$ 181,544</u>
	108 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 265,624	\$ 198,640	\$ 464,264
勞健保費用	23,395	14,806	38,201
退休金費用	15,357	9,461	24,818
其他用人費用	11,525	14,611	26,136
	<u>\$ 315,901</u>	<u>\$ 237,518</u>	<u>\$ 553,419</u>
	107 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 262,183	\$ 224,675	\$ 486,858
勞健保費用	21,812	15,264	37,076
退休金費用	14,881	9,995	24,876
其他用人費用	11,467	13,963	25,430
	<u>\$ 310,343</u>	<u>\$ 263,897</u>	<u>\$ 574,240</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥不得少於 2% 為員工酬勞及提撥不高於 2% 為董事酬勞。但本公司尚有累積虧損時，需預先保留彌補虧損數額。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為 \$4,063 及 \$10,394 暨 \$20,596 及 \$35,209；董事酬勞估列金額分別為 \$580 及 \$1,487 暨 \$3,021 及 \$6,286，前述金額帳列薪資費用等項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董事酬勞分別為 \$46,765 及 \$7,840 與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7至9月	107年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,021	\$ 28,357
以前年度所得稅(高)低估數	(1)	620
當期所得稅總額	5,020	28,977
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,583	(1,818)
所得稅費用	\$ 8,603	\$ 27,159
	108年1至9月	107年1至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 46,038	\$ 111,395
未分配盈餘加徵之所得稅	227	84
以前年度所得稅高估數	(285)	(636)
當期所得稅總額	45,980	110,843
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,807)	(39,381)
稅率改變之影響	-	(62,617)
遞延所得稅總額	(5,807)	(101,998)
所得稅費用	\$ 40,173	\$ 8,845

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年7至9月	107年7至9月
稅率改變之影響數	\$ -	\$ -
	108年1至9月	107年1至9月
稅率改變之影響數	\$ -	(\$ 96)

- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度，且截至民國 108 年 11 月 1 日止未有行政救濟之情事。
- 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響，並按相關暫時性差異原始產生及迴轉之性質，調整反映於本期之損益或其他綜合損益。

(二十七)每股盈餘

	108 年	7 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 32,209	790,739	\$ 0.04
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 32,209	790,739	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權憑證	-	-	
員工酬勞	-	867	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 32,209	\$ 791,606	\$ 0.04
	107 年	7 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 82,606	790,739	\$ 0.10
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 82,606	790,739	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權憑證	-	-	
員工酬勞	-	1,162	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 82,606	\$ 791,901	\$ 0.10

	108 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 167,809	790,739	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 167,809	790,739	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權憑證	-	-	
員工酬勞	-	2,527	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 167,809	\$ 793,266	\$ 0.21
	107 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 349,206	790,739	\$ 0.44
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 349,206	790,739	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權憑證	-	-	
員工酬勞	-	1,568	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 349,206	\$ 792,307	\$ 0.44

民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月，本公司發行之員工認股權憑證部分因具有反稀釋作用，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1至9月	107年1至9月
購置不動產、廠房及設備	\$ 19,453	\$ 26,039
加：期初應付設備款(表列「其他應付款」)	41,417	54,326
減：期末應付設備款(表列「其他應付款」)	(50,508)	(42,479)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	<u>\$ 10,362</u>	<u>\$ 37,886</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	108年1至9月	107年1至9月
(1)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ 73,417</u>	<u>\$ 65,911</u>
(2)不動產、廠房及設備轉列無形資產	<u>\$ 6,500</u>	<u>\$ -</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期 借款	租賃 負債	長期 借款	存入 保證金	來自籌資 活動之 負債總額
108年1月1日餘額	\$233,290	\$ -	\$1,178,503	\$1,708	\$1,413,501
追溯適用新準則調整數	-	900,288	-	-	900,288
籌資現金流量之變動	(141,216)	(9,023)	(1,006,154)	(1,618)	(1,158,011)
匯率變動之影響	(1,541)	-	7,856	-	6,315
其他非現金之變動	-	(282,919)	-	(3)	(282,922)
108年9月30日餘額	<u>\$ 90,533</u>	<u>\$608,346</u>	<u>\$ 180,205</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 879,171</u>
	短期 借款	租賃 負債	長期 借款	存入 保證金	來自籌資 活動之 負債總額
107年1月1日餘額	\$374,713	\$ -	\$1,317,218	\$1,712	\$1,693,643
籌資現金流量之變動	(10,030)	-	24,883	(5)	14,848
匯率變動之影響	(4,346)	-	(38,135)	-	(42,481)
107年9月30日餘額	<u>\$360,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,303,966</u>	<u>\$1,707</u>	<u>\$1,666,010</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司之最終母公司及控制者為統一企業股份有限公司。

(二) 關係人之名稱及關係

<u>關</u>	<u>係</u>	<u>人</u>	<u>名</u>	<u>稱</u>	<u>與</u>	<u>本</u>	<u>集</u>	<u>團</u>	<u>之</u>	<u>關</u>	<u>係</u>
				統一企業股份有限公司							最終母公司
				統一綜合證券股份有限公司							最終母公司之關聯企業

(三) 與關係人間之重大交易事項

其他費用

	<u>108 年 7 至 9 月</u>	<u>107 年 7 至 9 月</u>
管理服務費：		
—最終母公司	\$ 1,067	\$ 1,095
—最終母公司之關聯企業	690	536
	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 1,631</u>
	<u>108 年 1 至 9 月</u>	<u>107 年 1 至 9 月</u>
管理服務費：		
—最終母公司	\$ 5,868	\$ 4,043
—最終母公司之關聯企業	1,577	1,591
	<u>\$ 7,445</u>	<u>\$ 5,634</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108 年 7 至 9 月</u>	<u>107 年 7 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,967	\$ 12,266
股份基礎給付	115	645
退職後福利	180	168
離職福利	368	368
	<u>\$ 11,630</u>	<u>\$ 13,447</u>
	<u>108 年 1 至 9 月</u>	<u>107 年 1 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 32,757	\$ 36,703
股份基礎給付	340	1,914
退職後福利	513	417
離職福利	1,103	1,422
	<u>\$ 34,713</u>	<u>\$ 40,456</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資</u>	<u>產</u>	<u>名</u>	<u>稱</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>擔</u>	<u>保</u>	<u>用</u>	<u>途</u>
質押定期存款(註)	\$	29,270	\$	29,270	\$	29,270				履約保證金及海關質押

註：表列於「其他金融資產－非流動」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一)截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本集團已開狀而尚未押匯之信用狀款分別為\$—、\$3,571 及\$—。
- (二)截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本集團未完工程及預付設備款已簽約尚未付款金額分別為\$42,015、\$102,016 及\$109,132。
- (三)本公司以營業租賃方式承租台南科學工業園區土地，租賃期間為民國 100 年 6 月 1 日至 107 年 2 月 28 日，並於民國 107 年 3 月續訂新約，新約租期為民國 107 年 3 月 1 日至 127 年 2 月 28 日，租賃期限不得逾 20 年，租賃期間屆滿後得另訂新約。自租賃期間開始之日起，按月繳付租金。如遇土地之公告地價、行政院核定之國有土地租金率及其他原因調整時，其租金亦自次月起隨同調整，已繳付租金之期間仍應追收或退還。另本集團以營業租賃承租辦公場所及個人電腦等，租賃期間介於 1~4 年。民國 107 年 7 至 9 月及 1 至 9 月認列之租金費用(表列「營業成本」及「營業費用」)分別為\$5,894 及\$17,683。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 27,704	\$ 23,577
超過1年但不超過5年	95,325	94,308
超過5年	334,028	339,903
	<u>\$ 457,057</u>	<u>\$ 457,788</u>

- (四)本公司為子公司背書保證明細如下：

	性 質	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
神隆醫藥(常熟)有限公司	融資額度 擔保	<u>\$ 3,325,900</u>	<u>\$ 2,499,643</u>	<u>\$ 2,487,258</u>

截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本公司為子公司背書保證實際動支金額分別為\$180,205、\$1,178,503 及\$1,303,966。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

為整合集團資源並提升管理效率，本集團於民國 108 年 11 月 1 日經董事會決議，通過神隆醫藥(常熟)有限公司與神隆(昆山)生化科技有限公司進行簡易合併之組織架構調整乙案，神隆醫藥(常熟)有限公司為存續公司，神隆(昆山)生化科技有限公司為消滅公司。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為維持適足資本以支應擴建及提升廠房設備之需求，同時保障集團之繼續經營，並維持最佳資本結構以降低資金成本，以期為股東提供最大報酬。為維持或調整資本結構，本集團可能會採取調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務等管理策略。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六之說明。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。本集團對集團整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，如衍生性金融工具之使用及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生性工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債之說明。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，由於產品報價以美元為大宗，故美元所產生之匯率風險影響較顯著。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 為管理以交易個體功能性貨幣以外之外幣計價未來商業交易及已認列之資產負債所產生之匯率風險，本集團透過財務部採用遠期外匯合約進行避險，惟未適用避險會計，請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債之說明。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣，部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	108 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 16,033	31.04	\$ 497,664
人民幣：新台幣	107	4.342	465
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	2,610	31.04	81,014
歐元：新台幣	25	33.95	849
人民幣：新台幣	622	4.342	2,701
	107 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 28,219	30.715	\$ 866,747
歐元：新台幣	50	35.20	1,760
人民幣：新台幣	102	4.465	455
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	3,764	30.715	115,611
歐元：新台幣	84	35.20	2,957
人民幣：新台幣	505	4.465	2,255
	107 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 23,111	30.53	\$ 705,463
歐元：新台幣	17	35.48	603
人民幣：新台幣	63	4.444	280
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	6,281	30.53	191,728
歐元：新台幣	418	35.48	14,831

(D)有關外幣匯率風險之敏感性分析，若新台幣對美元每升值/貶值 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$16,666 及 \$20,550；若新台幣對歐元及人民幣每升值/貶值 5%，而其他因素維持不變之情況下，對本集團民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利無重大影響。

(E)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 至 9 月暨 108 年及 107 年 1 至 9 月認列之淨兌換利益彙總金額分別為 \$12,998 及 \$1,381 暨 \$22,853 及 \$7,189。

B. 價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，並設置停損點，故預期不致產生重大價格風險。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短、長期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。民國 108 年及 107 年 1 至 9 月本公司按浮動利率發行之借款為美金及人民幣計價。

(B)本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。

(C)當借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$143 及 \$458，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 本集團依信用風險管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過

180 天，視為已發生減損。

- E. 本集團按客戶評等及貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失。本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年1至9月	107年1至9月
1月1日餘額	\$ 45	\$ 130
預期信用減損損失(利益)	49	(2)
9月30日餘額	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 128</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務部監控集團公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之未動用借款額度分別為 \$5,812,742、\$5,519,200 及 \$5,398,546。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

108 年 9 月 30 日	少於1年	1至2年內	2至5年內	5年後
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 92,098	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,538	-	-	-
應付帳款	91,308	-	-	-
其他應付款	326,180	-	-	-
長期借款	-	188,683	-	-
租賃負債	16,112	16,112	48,337	712,965
存入保證金	-	87	-	-

107 年 12 月 31 日	少於1年	1至2年內	2至5年內	5年後
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 235,348	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,148	-	-	-
應付帳款	89,393	-	-	-
其他應付款	347,319	-	-	-
長期借款	1,204,844	-	-	-
存入保證金	-	1,708	-	-
107 年 9 月 30 日	少於1年	1至2年內	2至5年內	5年後
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 365,348	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,609	-	-	-
應付帳款	81,196	-	-	-
其他應付款	319,307	-	-	-
長期借款	1,348,228	-	-	-
存入保證金	-	1,707	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、其他金融資產－非流動、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年或一營業週期內到期部份）及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 283,871	\$ -	\$ 208,005	\$ 491,876
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 165	\$ -	\$ 165
107 年 12 月 31 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 409	\$ -	\$ 409
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 268,071	\$ -	\$ 200,046	\$ 468,117
107 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 721	\$ -	\$ 721
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 359,470	\$ -	\$ 251,964	\$ 611,434

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上櫃公司股票

市場報價

收盤價

- (2) 除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

(3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

(4)預售遠期外匯合約係根據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 108 年及 107 年 1 至 9 月則無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 至 9 月第三等級之變動：

	108年1至9月	107年1至9月
	權益工具	權益工具
1月1日餘額	\$ 200,046	\$ -
追溯適用新準則調整數	-	242,355
1月1日追溯適用後餘額	200,046	242,355
認列於其他綜合損益之利益	7,959	9,609
9月30日餘額	\$ 208,005	\$ 251,964

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係依金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期評估其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日		重大不可觀	區間(加	輸入值與公
	公允價值	評價技術	察輸入值	權平均)	允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 208,005	淨資產價值法	不適用	—	淨資產價值愈高，公允價值愈高
	107年12月31日		重大不可觀	區間(加	輸入值與公
	公允價值	評價技術	察輸入值	權平均)	允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 200,046	淨資產價值法	不適用	—	淨資產價值愈高，公允價值愈高
	107年9月30日		重大不可觀	區間(加	輸入值與公
	公允價值	評價技術	察輸入值	權平均)	允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 251,964	淨資產價值法	不適用	—	淨資產價值愈高，公允價值愈高

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若淨資產價值增加或減少 1%，則對民國 108 年及 107 年

1 至 9 月之其他綜合損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

依規定僅揭露民國 108 年 1 至 9 月之資訊。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表二。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團以地區及功能別角度經營業務，地區上目前著重於美國、歐洲及亞洲地區之產品銷售。除此之外，本集團將各事業單位依生產、銷售及研發與投資控股等功能劃分，並將未達應報導部門揭露門檻之

各部門彙總報導於「其他」項下。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	108	年	1	至	9	月
	台灣神隆	常熟神隆	其	他	總	計
部門收入	\$ 2,025,859	\$ 293,663	\$	27,968	\$	2,347,490
內部部門收入	12,620	246,182		15,457		274,259
外部收入淨額	2,013,239	47,481		12,511		2,073,231
利息收入	22,212	331		6,087		28,630
折舊及攤銷	222,719	85,757		44		308,520
利息費用	6,815	44,942		-		51,757
部門稅前(損)益	333,077	(136,571)		11,028		207,534
部門資產	9,657,488	1,814,118		441,343		11,912,949
非流動資產資本	67,035	11,545		304		78,884
支出						
部門負債	1,118,881	422,184		1,227		1,542,292

	107	年	1	至	9	月
	台灣神隆	常熟神隆	其	他	總	計
部門收入	\$ 2,618,443	\$ 216,427	\$	21,339	\$	2,856,209
內部部門收入	8,737	168,760		14,113		191,610
外部收入淨額	2,609,706	47,667		7,226		2,664,599
利息收入	14,798	5,252		4,069		24,119
折舊及攤銷	219,558	88,274		3		307,835
利息費用	3,416	57,611		-		61,027
部門稅前(損)益	583,800	(209,034)		1,477		376,243
部門資產	10,490,112	2,082,059		434,650		13,006,821
非流動資產資本	75,318	9,333		-		84,651
支出						
部門負債	714,539	1,639,912		1,120		2,355,571

(三)部門調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	108 年 1 至 9 月	107 年 1 至 9 月
應報導營運部門稅前利益	\$ 196,506	\$ 374,766
其他營運部門稅前利益	11,028	1,477
沖銷部門間損益	448	(18,192)
稅前淨利	\$ 207,982	\$ 358,051

2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本集團財務報告內之資產採用一致之衡量方式。應報導部門資產與總資產之調節如下：

	<u>108 年 9 月 30 日</u>	<u>107 年 9 月 30 日</u>
應報導營運部門資產合計數	\$ 11,471,606	\$ 12,572,171
其他營運部門資產	441,343	434,650
沖銷部門間資產項目	(190,928)	(199,433)
總資產	<u>\$ 11,722,021</u>	<u>\$ 12,807,388</u>

3. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本集團財務報告內之負債採用一致之衡量方式。應報導部門負債與總負債之調節如下：

	<u>108 年 9 月 30 日</u>	<u>107 年 9 月 30 日</u>
應報導營運部門負債合計數	\$ 1,541,065	\$ 2,354,451
其他營運部門負債	1,227	1,120
沖銷部門間負債項目	(129,864)	(139,603)
總負債	<u>\$ 1,412,428</u>	<u>\$ 2,215,968</u>

台灣神隆股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

貸出資金 編號	貸出公司 神隆(昆山)生化 科技有限公司	貸與對象 神隆醫藥(常熟) 有限公司	是否 為關 聯人 或係 受 託 代 理 人	最 後 期 限	期 餘 額	最 後 期 限	實 際 支 出 金 額	動 利 金 額	率 間	資 質 與 性 質	有 通 往 來 金 額	有 短 期 融 資 金 必 須 提 列 擔 保 品 名 額	對 個 別 對 象 金 貸 與 限 額	金 貸 與 總 額	備 註
1			Y	\$ 275,242	\$ 86,846	\$ 86,846	\$ 86,846	3%	2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 410,782	\$ 410,782	-

(註 1) 資金貸與性質代號說明如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

(註 2) 1. 有業務往來者：個別貸與金額以不超過最近一年度與其進貨或銷貨金額孰高者為限，貸與總額以淨值20%為限。

2. 有短期融通資金之必要者：個別貸與金額以淨值20%為限，貸與總額以淨值40%為限。若對象為母公司直接或間接持有表決權100%之國外子公司間，則不受上述限額限制，惟個別對象及總額以淨值100%為限。

(註 3) 本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(人民幣：新台幣 1：4.342)換算為新台幣。

台灣神隆股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註2)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係 (註1)											
0	台灣神隆(股)公司	神隆神隆(香港)有限 公司	1	\$ 10,309,593	\$ 5,489,008	\$ 3,325,900	\$ 180,205	\$ -	32.26%	\$ 10,309,593	Y	N	Y	--

(註1) 與本公司之關係代號說明如下：

1. 公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司。

(註2) 1. 本公司對單一企業背書保證之限額不得超過最近期財務報告淨值之50%，惟對本公司直接或間接持有表決權股份100%之子公司則以不超過最近期財務報告淨值之100%。本公司及子公司背書保證總額不得超過最近期財務報告淨值100%。

2. 與本公司因業務往來關係而從事背書保證者，其個別背書保證金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(註3) 本表涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(人民幣：新台幣 1：4.342；美元：新台幣 1：31.04)換算為新台幣。

台灣神隆股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年9月30日

附表三

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 項 目	期 末			
				股 數(股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值
台灣神隆(股)公司	股票：						
	Tanvex Biologics, Inc.	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產－非 流動	28,800,000	\$ 208,005	16.84%	\$ 208,005
	遠達生物科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產－非 流動	4,661,269	283,871	4.65%	283,871
	SYNGEN, INC.	-	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產－非流動	245,000	-	7.40%	-
神隆(昆山)生化科技有限 公司	結構性商品：						
	富邦華一銀行月得盈結構性產品	-	按攤銷後成本衡量 之金融資產－流 動	-	260,537	-	-

台灣神隆股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣千元

買、賣 之公司	有價證券 種類及名稱	帳列 項目	交易 對象	關 係	期 初		買		入		賣		出		本 期 末	
					股數(仟股 或仟單位)	金 額	股數(仟股 或仟單位)	金 額	股數(仟股 或仟單位)	金 額	股數(仟股 或仟單位)	金 額	股數(仟股 或仟單位)	金 額	股數(仟股 或仟單位)	金 額
股票：																
台灣神隆(股) 公司	SPT	採用權益法 之投資	現金 增資	-	80,525	\$ 745,452	38,000	\$ 1,179,520	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	118,525	\$ 1,770,876
SPT International, Ltd.	神隆醫藥(常熟) 有限公司	採用權益法 之投資	現金 增資	-	-	363,468	-	1,179,520	-	-	-	-	-	(151,055)	-	1,391,933
結構性商品：																
神隆(昆山)生化 科技有限公司	富邦第一銀行 月得盈結構 性產品	按攤銷後成 本衡量之 金融資產 －流動	-	-	-	178,615	-	633,310	-	547,748	(542,838)	4,910	-	(8,550)	-	260,537

台灣神隆股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易金額		估總進(銷)貨之比率	交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額		單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	
台灣神隆股份有限公司	神隆醫療(常熟)有限公司	子公司	進貨	\$ 244,211	44%	\$ -	月結90天內	(\$ 32,238)	(27%)	-
神隆醫療(常熟)有限公司	台灣神隆股份有限公司	本公司	(銷貨)	(244,211)	(34%)	-	月結90天內	32,238	68%	-

台灣神隆股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註2)	交易對象名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註3)	交易往來金額			交易條件			佔合併總營收或總資產之比率(註4)
				項	目	金	交	易	條	
0	台灣神隆股份有限公司	神隆醫藥(常熟)有限公司	1	進	貨	244,211	月結90天內			12%
0	台灣神隆股份有限公司	神隆醫藥(常熟)有限公司	1	應	帳	32,238	—			—
0	台灣神隆股份有限公司	神隆醫藥(常熟)有限公司	1	其	他	3,325,900	—			28%
1	神隆(昆山)生化科技有限公司	神隆醫藥(常熟)有限公司	3	其	他	86,918	—			1%

(註1) 本公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣1仟萬元以上。

(註2) 本公司與子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 本公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註3) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可

- (1) 母子公司。
- (2) 子公司對母子公司。
- (3) 子公司對子公司。

(註4) 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註5) 本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(人民幣：新台幣 1：4.342；美元：新台幣 1：31.04)換算為新台幣。

台灣神隆股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國108年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末 股數(股)	持 比 率	有 限 公 司		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本 期 初	去 年 末			帳 面 金 額	額			
台灣神隆股份有限公司	SPT International, Ltd.	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 3,679,005	\$ 2,499,485	118,524,644	100.00	\$ 1,770,876	(\$ 127,576)	13	127,128	子公司
台灣神隆股份有限公司	ScinoPharm Singapore Pte Ltd.	新加坡	一般投資業務	-	-	2	100.00	110			13	子公司

(註)本表原始投資金額係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：31.04)換算為新台幣。

台灣神隆股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額		本期匯出或 收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益(註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回						
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益(註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
神隆(昆山)生化科 技有限公司	研究、開發、生 產、銷售新藥、 原料藥新製程、 醫藥品技術、及 提供生物科技研 發等諮詢服務	\$ 124,160	(註1)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 115,606	\$ 115,606	\$ 9,887	100%	\$ 9,887	\$ 420,272	\$ -	子公司
神隆醫藥(常熟)有 限公司	生產原料藥及雜 環氮化物等含氮 高生理活性中間 體；研發原料藥 配方及工藝、製 劑配方、新藥配 方及工藝、提供 生物科技研發等 諮詢服務；銷售 自產產品	3,492,000	(註1)	1,179,520	-	3,492,000	-	3,492,000	(136,571)	100%	(136,571)	1,391,933	-	-	子公司
上海神隆生化科技有 限公司	原料藥、中間體 等產品代理、銷 售及進出口、及 生技研發諮詢服 務等業務	37,248	(註1)	-	-	37,248	-	37,248	(801)	100%	(801)	16,055	-	-	子公司

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註3)
	依經濟部投審會 核准投資金額	投資限額(註3)
台灣神隆(股)公司	\$ 3,682,850	\$ 6,185,756

(註1)透過第三地區投資設立公司(SPT International, Ltd.)再投資大陸公司。

(註2)係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表評價認列。

(註3)依淨值或合併淨值(較高者)60%為其上限。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣 1：31.04)換算新台幣。